

令和4年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 12目

第2章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち(都市基盤・住環境)

基本施策6 消防・防災

施策4 災害に備えた体制を整備します

【会計】一般会計

2款:総務費 1項:総務管理費 12目:防災対策費

事業	40	災害情報伝達事業
担当所属		危機管理課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,112千円	12,112千円				

【事業の概要】

事業の概要	災害情報伝達事業 メール配信サービス、防災行政無線(同報系・移動系)の保守点検、電話・FAXによる災害情報の提供サービスを行います。
事業の目的	・防災行政無線の適正な維持管理や情報伝達手段の多様化を図り、注意喚起や避難行動を促すための情報を市民へいち早く伝達します。
事業の効果	災害に関する情報伝達手段の多様化により、災害による被害の軽減を図ります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
10 需用費		
消耗品費	30千円	法規集等追録代
光熱水費	783千円	防災行政無線(同報系)子局等電気料
11 役務費		
役務費	437千円	防災行政無線(同報系)に係る回線使用料
12 委託料		
システムサポート委託料	2,704千円	防災情報システムに係る維持管理業務委託料
防災行政無線保守点検委託料	5,866千円	防災行政無線(同報系・移動系)に係る保守点検委託料
メール配信サービス委託料	522千円	メール配信サービスに係る委託料
電話一斉情報伝達システム委託料	1,572千円	電話・FAXによる情報伝達システムの委託料
防災行政無線再免許申請委託料	102千円	
18 負担金補助及び交付金		
各種研修負担金	54千円	無線従事者第3級陸上特殊無線講習負担金
電波利用料	42千円	防災行政無線に係る電波利用料
計	12,112千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和4年度計画値
災害情報伝達手段の種類数	8種類
メール配信サービス登録者数	20,000人